

# － 経理に関する指標等 －

## 【36】 支払備金明細表

[単位：百万円]

区 分		2015年度末	2016年度末
保険金	死亡保険金	80,236	84,139
	災害保険金	1,795	1,592
	高度障がい保険金	14,824	13,429
	満期保険金	5,509	6,280
	その他	79	51
	小 計	102,444	105,492
年金		3,469	3,927
給付金		32,991	32,194
解約返戻金		173,749	202,646
保険金据置支払金		3,352	2,796
その他共計		316,631	347,747

## 【37】 責任準備金明細表

[単位：百万円]

区 分		2015年度末	2016年度末
責任準備金 (危険準備金を除く)	個人保険	27,055,159	27,541,806
	(一般勘定)	(26,943,101)	(27,429,081)
	(特別勘定)	(112,058)	(112,724)
	個人年金保険	10,100,882	10,455,902
	(一般勘定)	(10,047,909)	(10,413,999)
	(特別勘定)	(52,972)	(41,903)
	団体保険	49,514	49,360
	(一般勘定)	(49,514)	(49,360)
	(特別勘定)	(-)	(-)
	団体年金保険	12,375,730	12,625,426
	(一般勘定)	(11,198,814)	(11,487,302)
	(特別勘定)	(1,176,916)	(1,138,124)
	その他	454,037	454,367
	(一般勘定)	(454,037)	(454,367)
(特別勘定)	(-)	(-)	
小 計	50,035,325	51,126,862	
(一般勘定)	(48,693,377)	(49,834,110)	
(特別勘定)	(1,341,948)	(1,292,752)	
危険準備金	1,400,590	1,523,431	
合 計	51,435,915	52,650,294	
(一般勘定)	(50,093,967)	(51,357,541)	
(特別勘定)	(1,341,948)	(1,292,752)	

## 【38】 責任準備金残高の内訳

[単位：百万円]

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2015年度末	49,162,543	872,781	-	1,400,590	51,435,915
2016年度末	50,036,243	1,090,619	-	1,523,431	52,650,294

### [39] 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)

#### ① 責任準備金の積立方式・積立率

		2015年度末	2016年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。  
 2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

#### ② 責任準備金残高(契約年度別)

[単位：百万円、%]

契約年度	責任準備金残高		予定利率
	2015年度末	2016年度末	
～1980年度	79,729	71,668	2.75～5.00
1981年度～1985年度	1,726,611	1,681,129	2.75～5.50
1986年度～1990年度	6,166,471	6,058,566	2.75～5.50
1991年度～1995年度	7,762,774	7,824,292	2.75～5.50
1996年度～2000年度	3,292,870	3,236,758	1.50～2.75
2001年度～2005年度	2,981,921	2,899,553	1.00～1.50
2006年度～2010年度	5,862,131	5,620,539	1.00～1.50
2011年度	1,807,145	1,725,443	0.85～1.50
2012年度	2,121,040	2,118,349	0.60～1.50
2013年度	1,683,101	1,764,523	0.50～1.00
2014年度	1,734,522	1,823,110	0.50～1.00
2015年度	1,772,691	1,936,576	0.50～3.45
2016年度	—	1,082,569	0.25～3.56
合計	36,991,010	37,843,080	

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金(特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く。)を記載しています。  
 2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

### [40] 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高・算出方法・その計算の基礎となる係数

#### ① 責任準備金残高(一般勘定)

[単位：百万円]

	2015年度末	2016年度末
責任準備金残高(一般勘定)	—	—

(注) 1. 保険業法施行規則第68条に規定する保険契約(標準責任準備金対象契約)を対象としています。  
 2. 責任準備金残高(一般勘定)は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。  
 3. 2004年4月1日以降に締結する保険契約から適用しています。

#### ② 算出方法・その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号第9項第1号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数(ポラティリティ)は、規定されていない短資に関しては0.3%を使用し、それ以外は同告示第9項第1号二に規定する率を使用しています。

### [41] 保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

#### ① 第三分野における責任準備金の積立の適正性を確保するための考え方

法令等および取締役会において定めたリスク管理方針に従った明確な管理規程にもとづき、ストレステスト、負債十分性テストを行い、責任準備金の積立必要額を適切に算出しています。

また、経理部門から独立した監査部により、積立が適切に行われていることを監査により確認することとしています。

#### ② 負債十分性テスト、ストレステストにおける危険発生率等の設定水準の合理性及び妥当性

保険事故発生率が悪化する不確実性に備え、通常の予測を超える範囲、および通常の予測の範囲でリスクをカバーする危険発生率を設定することとしています。

具体的には、将来の保険事故発生率を過去の保険事故の実績およびその推移等をもととした正規分布に従うものと仮定し、保険金等の増加を一定の確率(99.0%および97.7%)でカバーするような水準としています。

#### ③ 負債十分性テスト、ストレステストの結果(保険料積立金、危険準備金の金額)

[単位：百万円]

	2015年度末	2016年度末
保険料積立金	—	—
危険準備金	2,951	2,758

## 【42】 社員配当準備金明細表

[単位：百万円]

区 分		個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	その他の保険	合 計
2015年度	当期首現在高	980,595	26,118	12,204	6,984	5,553	6,016	1,037,472
	前期剰余金からの繰入	23,631	2,326	118,857	112,159	—	324	257,299
	利息による増加	22,746	286	3	0	4	0	23,041
	その他による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	65,941	1,704	118,847	113,548	568	2,190	302,799
	その他による減少	—	—	—	—	—	—	—
	当期末現在高	961,031 (704,584)	27,027 (13,112)	12,217 (3,156)	5,595 (17)	4,989 (4,579)	4,150 (217)	1,015,013 (725,667)
2016年度	当期首現在高	961,031	27,027	12,217	5,595	4,989	4,150	1,015,013
	前期剰余金からの繰入	23,115	3,093	122,273	79,654	—	1,720	229,857
	利息による増加	22,195	258	1	0	3	0	22,458
	その他による増加	—	—	—	—	—	—	—
	配当金支払による減少	56,372	1,708	123,611	81,784	508	2,242	266,227
	その他による減少	—	—	—	—	—	—	—
	当期末現在高	949,970 (709,787)	28,670 (14,080)	10,882 (3,399)	3,465 (16)	4,484 (4,300)	3,629 (206)	1,001,102 (731,791)

(注) ( )内は、うち積立配当金額です。

## 【43】 引当金明細表

[単位：百万円]

区 分		2015年度末	当期増減額	2016年度末	当期増減額
貸倒引当金 ①	一般貸倒引当金	1,751	△ 756	1,503	△ 248
	個別貸倒引当金	1,773	△ 2,305	1,379	△ 393
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
投資損失引当金 ②	—	—	25,219	25,219	
役員賞与引当金 ③	87	12	79	△ 7	
退職給付引当金 ④	358,762	△ 6,539	358,630	△ 131	
役員退職慰労引当金 ⑤	4,391	116	4,498	106	
ポイント引当金 ⑥	9,420	△ 3,751	9,013	△ 406	
価格変動準備金 ⑦	947,384	168,661	1,116,795	169,411	

※計上の理由

- ① 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、計上しています。
- ② 投資による損失に備えるため、計上しています。
- ③ 役員賞与の支給に充てるため、計上しています。
- ④ 従業員の退職給与及び退職年金の支給に充てるため、計上しています。
- ⑤ 役員退職慰労金の支給に充てるため、計上しています。
- ⑥ 保険契約者等向けのポイントサービスによる費用負担に備えるため、計上しています。
- ⑦ 保険業法第115条の規定に基づき、計上しています。

## 【44】 特定海外債権引当勘定の状況

- ① 特定海外債権引当勘定  
2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。
- ② 対象債権額国別残高  
2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

## 【45】 保険料明細表

### ① 払方別保険料明細表

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
<b>個人保険</b>	<b>3,258,020</b>	<b>2,443,961</b>
うち一時払	1,330,970	390,347
うち年払	504,419	644,680
うち半年払	5,977	5,115
うち月払	1,416,653	1,403,817
<b>個人年金保険</b>	<b>518,919</b>	<b>682,503</b>
うち一時払	4,281	33,195
うち年払	142,970	258,172
うち半年払	3,473	3,259
うち月払	368,194	387,875
<b>団体保険</b>	<b>260,725</b>	<b>263,403</b>
<b>団体年金保険</b>	<b>1,988,163</b>	<b>1,202,981</b>
<b>その他共計</b>	<b>6,079,922</b>	<b>4,646,209</b>

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

### ② 収入年度別保険料明細表

[単位：百万円、%]

区 分		2015年度	2016年度
<b>個人保険 個人年金保険</b>	初年度保険料	1,615,019	779,845
	次年度以降保険料	2,161,920	2,346,619
	<b>小 計</b>	<b>3,776,940</b>	<b>3,126,465</b>
<b>団体保険</b>	初年度保険料	1,377	1,598
	次年度以降保険料	259,347	261,805
	<b>小 計</b>	<b>260,725</b>	<b>263,403</b>
<b>団体年金保険</b>	初年度保険料	9,068	12,103
	次年度以降保険料	1,979,095	1,190,878
	<b>小 計</b>	<b>1,988,163</b>	<b>1,202,981</b>
<b>その他共計</b>	初年度保険料	1,627,900	796,112
	次年度以降保険料	4,452,021	3,850,097
	<b>計 (増加率)</b>	<b>6,079,922 (13.9)</b>	<b>4,646,209 (△ 23.6)</b>

(注) その他共計には、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

## 【46】 保険金明細表

① 金額

[単位：百万円]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計	
2015年度	死亡保険金	535,896	1,246	97,857	-	-	8	0	104	635,113
	災害保険金	6,993	15	346	-	169	-	-	-	7,524
	高度障がい保険金	67,592	73	8,663	-	-	-	-	3	76,333
	満期保険金	237,343	29	0	7,202	3,212	-	-	-	247,788
	その他	-	-	-	-	-	-	110	0	110
合計	847,826	1,364	106,867	7,202	3,381	8	111	108	966,870	
2016年度	死亡保険金	572,879	1,350	95,307	-	-	4	0	129	669,673
	災害保険金	6,373	19	293	-	91	-	-	-	6,778
	高度障がい保険金	68,207	98	8,592	-	-	-	-	1	76,900
	満期保険金	247,907	19	0	13,687	3,336	-	-	-	264,950
	その他	-	-	-	-	-	-	77	13	90
合計	895,368	1,488	104,193	13,687	3,427	4	77	145	1,018,393	

② 件数

[単位：件]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計	
2015年度	死亡保険金	59,313	537	46,781	-	-	282	7	88	107,008
	災害保険金	832	16	193	-	7	-	-	-	1,048
	高度障がい保険金	19,350	17	3,612	-	-	-	-	5	22,984
	満期保険金	59,479	233	2	2	3,952	-	-	-	63,668
	その他	-	-	-	-	-	-	144	4	148
合計	138,974	803	50,588	2	3,959	282	151	97	194,856	
2016年度	死亡保険金	65,854	750	46,039	-	-	206	8	123	112,980
	災害保険金	782	24	191	-	7	-	-	-	1,004
	高度障がい保険金	20,571	28	3,553	-	-	-	-	4	24,156
	満期保険金	58,162	185	1	4	5,026	-	-	-	63,378
	その他	-	-	-	-	-	-	277	198	475
合計	145,369	987	49,784	4	5,033	206	285	325	201,993	

## 【47】 年金明細表

[単位：百万円、件]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計	
2015年度	年金支払額	42,280	384,747	2,387	387,826	8,972	-	-	13	826,229
	件数	32,529	491,795	34,001	8,831,892	30,073	-	-	31	9,420,321
2016年度	年金支払額	38,450	387,188	2,334	399,524	8,813	-	-	-	836,311
	件数	31,591	512,140	32,429	7,060,087	30,077	-	-	-	7,666,324

## [48] 給付金明細表

① 金額

[単位：百万円]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計
2015年度	死亡給付金	4,847	26,733	6	-	558	-	-	32,144
	災害入院給付金	6,807	172	82	-	-	172	2	7,237
	疾病入院給付金	67,384	1,506	-	-	-	1,462	23	70,376
	手術給付金	52,630	1,442	-	-	-	1,773	11	55,858
	障がい給付金	3,445	11	34	-	3	-	-	3,494
	生存給付金	114,103	109	-	-	2,203	-	-	116,415
	団体年金一時金	-	-	-	396,642	-	-	-	396,642
	その他	6	0	3	19,959	-	-	-	19,999
合計	249,225	29,975	126	416,601	2,764	3,408	-	67	702,169
2016年度	死亡給付金	4,760	24,840	6	-	555	-	-	30,162
	災害入院給付金	6,820	183	76	-	-	168	2	7,251
	疾病入院給付金	67,334	1,514	-	-	-	1,475	21	70,346
	手術給付金	52,960	1,430	-	-	-	1,798	11	56,200
	障がい給付金	3,345	12	46	-	13	-	-	3,417
	生存給付金	95,377	155	-	-	1,739	-	-	97,272
	団体年金一時金	-	-	-	376,515	-	-	-	376,515
	その他	7	0	1	17,756	-	-	-	17,800
合計	230,606	28,137	130	394,272	2,308	3,441	-	69	658,966

② 件数

[単位：件]

区分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合計
2015年度	死亡給付金	4,489	5,741	451	-	235	-	-	10,916
	災害入院給付金	63,465	1,966	3,226	-	-	10,784	112	79,553
	疾病入院給付金	770,321	24,978	-	-	-	23,900	1,823	821,022
	手術給付金	445,939	17,215	-	-	-	14,653	856	478,663
	障がい給付金	36,413	112	123	-	1	-	-	36,649
	生存給付金	357,960	979	-	-	1,011	-	-	359,950
	団体年金一時金	-	-	-	614,317	-	-	-	614,317
	その他	15	2	298	7	-	-	-	14,862
合計	1,678,602	50,993	4,098	614,324	1,247	49,337	-	17,331	2,415,932
2016年度	死亡給付金	4,471	5,536	429	-	235	-	-	10,671
	災害入院給付金	63,096	2,019	3,044	-	-	9,861	166	78,186
	疾病入院給付金	775,146	25,265	-	-	-	24,615	1,792	826,818
	手術給付金	450,456	17,097	-	-	-	14,885	934	483,372
	障がい給付金	37,002	99	137	-	2	-	-	37,240
	生存給付金	290,890	1,395	-	-	783	-	-	293,068
	団体年金一時金	-	-	-	589,191	-	-	-	589,191
	その他	18	3	158	4	-	-	-	10,080
合計	1,621,079	51,414	3,768	589,195	1,020	49,361	-	12,789	2,328,626

### 【49】解約返戻金明細表

[単位：百万円]

区 分	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	財形保険 財形年金保険	医療保障保険	就業不能 保障保険	受再保険	合 計
2015年度	607,531	127,299	—	78,580	34,223	—	—	—	847,635
2016年度	580,503	113,623	—	74,933	32,719	—	—	—	801,780

### 【50】減価償却費明細表

[単位：百万円、%]

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率	
2015年度	有形固定資産	615,013	12,747	424,839	190,173	69.1
	建物	546,389	8,327	372,528	173,860	68.2
	リース資産	10,568	1,747	4,360	6,207	41.3
	その他の有形固定資産	58,055	2,672	47,950	10,105	82.6
	無形固定資産	193,229	32,099	115,536	77,693	59.8
	その他	8,044	720	4,540	3,504	56.4
合 計	816,287	45,566	544,916	271,370	66.8	
2016年度	有形固定資産	619,904	12,805	425,816	194,088	68.7
	建物	546,044	8,467	373,173	172,870	68.3
	リース資産	17,358	2,207	5,620	11,737	32.4
	その他の有形固定資産	56,501	2,130	47,022	9,479	83.2
	無形固定資産	230,629	34,045	149,525	81,103	64.8
	その他	8,672	726	5,297	3,375	61.1
合 計	859,206	47,578	580,639	278,567	67.6	

### 【51】事業費明細表

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
営業活動費	230,286	233,347
営業管理費	83,868	81,869
一般管理費	260,516	256,942
合 計	574,672	572,159

(注) 1. 営業活動費、営業管理費は、新契約を締結するに際して必要な経費を含んでいます。具体的には、営業活動費には、主に新契約の募集や診査業務に関する経費が含まれ、営業管理費には、主に広告宣伝や募集機関に関する経費を含んでいます。  
 2. 一般管理費は、保険事務・システム等の契約の維持・管理や資産運用に際して必要な経費等を含んでいます。  
 3. 一般管理費のうち、保険業法第265条の33第1項に基づく生命保険契約者保護機構の当社の負担金は、2016年度が5,840百万円、2015年度が6,134百万円です。

### 【52】借入金等残存期間別残高

[単位：百万円]

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定め のないものを 含む)	合 計
2015年度末	借入金	1,368	2,736	5,386	4,880	10,685	25,057
	社債	—	—	—	—	650,825	650,825
	債券貸借取引受入担保金	661,819	—	—	—	—	661,819
2016年度末	借入金	2,474	4,241	3,846	13,024	3,062	26,649
	社債	—	—	—	—	840,825	840,825
	債券貸借取引受入担保金	674,067	—	—	—	—	674,067

### 【53】税金明細表

[単位：百万円]

区 分	2015年度	2016年度
<b>国税</b>	<b>25,902</b>	<b>24,264</b>
消費税	21,518	20,510
地方法人特別税	3,995	3,377
印紙税	348	369
登録免許税	32	1
その他の国税	7	4
<b>地方税</b>	<b>21,420</b>	<b>20,277</b>
地方消費税	5,806	5,534
法人事業税	9,532	8,262
固定資産税	5,169	5,132
不動産取得税	37	439
事業所税	865	901
自動車税	2	2
その他の地方税	6	4
<b>合 計</b>	<b>47,323</b>	<b>44,541</b>

### 【54】リース取引

[リース取引(借主側)]

(1) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

② 未経過リース料期末残高相当額  
2015年度末、2016年度末に該当の残高はありません。

③ 支払リース料及び減価償却費相当額  
2015年度、2016年度に該当の残高はありません。

(2) オペレーティング・リース取引

[単位：百万円]

区 分	2015年度末	2016年度末
未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	287
	1年超	421
	<b>合 計</b>	<b>708</b>

[リース取引(貸主側)]

(1) オペレーティング・リース取引

[単位：百万円]

区 分	2015年度末	2016年度末
未経過リース料 期末残高相当額	1年以内	13,235
	1年超	30,895
	<b>合 計</b>	<b>44,131</b>